

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870477

研究課題名(和文) 貧困・不平等問題と公共政策

研究課題名(英文) Inequality, Poverty, and Public Policies

研究代表者

加藤 晋 (CATO, Susumu)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：30553101

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、不平等や貧困に関連した社会的評価の構成方法と公共政策の分析を行った。第一に、公理的な枠組みにおいて、情報的基礎を広げる可能性を検討した。第二に、不平等・貧困の検討において、中核となる「共通部分アプローチ」を理論的に検討し、拡張した。第三に、アーサー・ピグーの厚生経済学を再検討することにより、厚生経済学の本質に不平等・貧困削減という問題があることを論じた。第四に、産業政策や労働政策による資源配分の改善について検討した。

研究成果の概要(英文)：This study examines a method of social evaluation associated with inequality and poverty, and addresses the analysis of public policies. First, we investigate a possibility of extending informational basis of social evaluation. Second, we extend the "intersection approach", which is a core principle of evaluating inequality and poverty. Third, we revisit "welfare economics" of Arthur Pigou, and argue that the reduction of inequality and poverty is at the core of his welfare economics. Fourth, we examine a possible improvement of resource allocation by industrial and labor policies.

研究分野：厚生経済学

キーワード：福祉 不平等 貧困 厚生経済学 公共政策

### 1. 研究開始当初の背景

現在、各国において格差が広がっており、多くのひとびとが貧困にあえいでいる。アメリカの貧困と不平等は、広く指摘されているところだが、日本でもその兆候がみられるとの指摘がなされてきた。

不平等と貧困の研究は社会状態の評価と結びついている。これまでの多くの研究は、所得という次元に注目して分析を行っている。一方で、ひとびとの福祉は、所得に限らない幅広い要因に結びついており、嗜好も重要な要素の一つと言える。こうしたさまざまな要因を考慮に入れつつ、社会状態を評価する必要がある。こうした評価のもとで、公共政策を通じて社会を改善していかなければならない。

### 2. 研究の目的

(1) まず、社会的評価の方法を考察する。まず、貧困や不平等といった社会的評価の本質にあるのは、その情報的基礎である。所得だけでなく、さらには厚生だけではないような、多元的な情報的基礎を検討するような枠組みを構成する必要がある。多元的情報的基礎に目を向けながら、不平等と貧困削減のための公平な評価の方法を探るのが第一の目的である。

(2) そして、不平等や貧困削減のためには、政策的対応が必要である。それは、労働政策、産業政策、課税方法など様々なものが考えられる。具体的な公共政策による評価の達成について検討していくのが第二の目的である。

### 3. 研究の方法

(1) まず、社会的選択理論および理論厚生経済学の分析に基づいた不平等と貧困を研究する枠組みの構築可能性について検討する。社会的評価方法の分析において、もっとも基本的なものは、アローによる不可能性定理である。この定理の枠組みは、情報に関する制限を含んでおり、その制限の意義を検討する。こうした点を踏まえて、不平等と貧困に関する公共政策的含意を導く。

(2) 不平等と貧困は、20世紀初頭に大きく注目された。現在の不平等は、その時代と似た状況になっていると言われる。20世紀初頭は、厚生経済学が誕生した時代でもある。創始者であるアーサー・ピグーと関連する著作に立ち返り、不平等と貧困に関する幅広い問題を検討する。

(3) 企業における生産活動は何らかのかたちで効率性と公平性に影響を与える。特に、グローバリズムの影響は、企業の競争形態や企業内の組織構造に影響を与え、その結果として、資源配分が変化し、不平等と貧困が生じているという状況にある。企業間と企業内の構造に注目した資源配分の問題を検討し、公共政策の介入の可能性を検討する。

### 4. 研究成果

(1) 通常 of 社会的選択理論の枠組みでは、厚生主義または資源主義が想定される。ほとんどの不平等指標や貧困指標は、このどちらかの立場を採用していると言ってよい。社会的評価のドメインを、こうした情報を超えて検討することは重要な問題であると言える。事実、潜在能力といった概念は、厚生主義や資源主義を超えた枠組みと言える。非厚生情報や非帰結的情報を扱える抽象的な枠組みをもとで、非厚生主義的な社会的選択の構造を明らかにした。

さらに、アローの定理の独立性の条件は、情報を制約する公理であることが知られている。この情報的制約を緩めることが、どのような意味を持つのかを検討した。まず、選択肢が多く存在する場合には、独立性は非常に緩やかな条件であり、独立性より弱い公理から導かれることが示された。このことは、不平等や貧困を検討するドメインである経済環境では、ある面で弱い条件であることを含意する。

もう一方では、独立性の要求を、それが取り扱う情報の側面を維持しながら、弱めたとしても不可能性からは逃れられないことが示された。このことは、情報的基礎を拡げる重要性を示唆する。

情報的基礎を拡げることで、公平性の概念を適切に取り込める可能性がある。もっともよく知られた公平性の概念は、「無羨望条件」という条件である。経済環境において、効率性と公平性の両方を適切に入れた社会的評価方法こそが、貧困と不平等のもっとも合理的な基礎となる。無羨望条件を、時間的広がりや空間的広がりのなかで説得的にように一般化した条件を考察することにより、その応用範囲を広げた。

(2) 不平等指標と貧困指標におけるもっとも有力な評価方法の一つが「共通部分アプローチ」である。これは、複数の不平等指標や貧困指標の間で共通となる判断を規範的に「安全な」判断として採用するというものである。この方法のもとでは、判断が行われない可能性がある。すなわち、判断留保がこのアプローチの鍵と言える。このアプローチの本質は二項関係上の「操作」であるが、操作の抽象的構造に注目して、共通部分アプローチの含意と拡張について検討した。

(3) ピグーの厚生経済学は、貧困に対する対策として構築されたと言える。ピグーの時代には、イギリスをはじめ、ヨーロッパの各地において、苦しい生活を強いられるひとびとがいた。ピグーは目の前の貧困を解決するための道具として、厚生経済学を彫琢したのである。ピグーは、功利主義者として、厚生主義的な枠組みをもとにして、議論を進めている。ピグーの第二命題と呼ばれる、富裕層から貧困層への移転を是とする命題は、不平等測度の研究におけるもっとも基礎的な基準を与えるものである。一方で、ピグーは、今日の厚生経済学の分析と異なり、階級的構

造に注目しているという特徴がある。ピグーの厚生経済学は、21世紀に至り、彼の時代の不平等と貧困に近づいてきた今日、非常に示唆的なものであることが分かった。

(4) グローバリズムの結果として、国際競争は活発化している。多くの他国企業が国内で活動を行っている。まず、他国企業の割合と最適関税の関係について検討した。関税は、税収入という面では大きなものとならないが、それが資源配分に与える影響は大きい。最適な関税の構造は、非単調なものであることが明らかになった。さらに、企業内の分配についても明らかにした。労働者のスキルが観察できない場合には、時間を通じて、雇用者がそのスキルを学習していく必要がある。こうした枠組みでは、労働者が、自身の将来の行動にコミットメントができないことによって、不平等が生じる。企業特殊的人的資本の存在は、企業へのコミットメントのデバイスとなることを通じて、企業内の労働者の分配を改善することが明らかになった。このことは、企業内のコミットメント構造や人的資本の構造を変化させる政策により、分配を改善できることを意味する。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 13件)

Cato, S. (2014). Common preference, non-consequential features, and collective decision making. *Review of Economic Design*, 18(4), 265-287. 査読有. DOI:10.1007/s10058-014-0164-3

Cato, S. (2014). Independence of irrelevant alternatives revisited. *Theory and decision*, 76(4), 511-527. 査読有. DOI:10.1007/s11238-013-9384-1

加藤晋「ピグー『厚生経済学』の理論的基盤と実践性」『社会科学研究』(2015)第66巻第2号 99-120頁 特集「ケインズとその時代を読む」査読無。

Cato, S., & Matsumura, T. (2015). Optimal privatisation and trade policies with endogenous market structure. *Economic Record*, 91(294), 309-323. DOI: 10.1111/1475-4932.12189

加藤晋, 「局所的無羨望条件と人口安定性に関する覚書」『社会科学研究』(2016)第67巻2号 49-60頁 特集「社会規範と世論の形成」. 査読有。

Cato, S. (2015). Weak Independence and

Social Semi Orders. *Japanese Economic Review*, 66(3), 311-321. 査読有. DOI: 10.1111/jere.12051

Cato, S. (2015). Weak independent decisiveness and the existence of a unique vetoer. *Economics Letters*, 131, 59-61. 査読有. DOI: 10.1016/j.econlet.2015.03.015

加藤晋, The Arrow Impossibility Theorem (Kenneth J. Arrow Lecture Series) Eric Maskin and Amartya Sen with Kenneth J. Arrow, Partha Dasgupta, Prasanta K. Pattanaik, Joseph E. Stiglitz. 『社会科学研究』(2016)第67巻2号 103-60頁 特集「社会規範と世論の形成」査読無。

加藤晋, Employer-Learning and Firm-Specific Investment in: Social Science Japan Newsletter, SSJ Number 54, September 2016, p 6-9. 査読無。

Cato, S. (2016). Weak independence and the Pareto principle. *Social Choice and Welfare*, 47(2), 295-314. 査読有. DOI: 10.1007/s00355-016-0960-5

Cato, S. (2017). Unanimity, anonymity, and infinite population. *Journal of Mathematical Economics*. 査読有. DOI: 10.1016/j.jmateco.2017.02.002

Cato, S. (2017). The optimal tariff structure and foreign penetration. *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, 24(1-2), 83-94. 査読有. DOI: 10.1080/16081625.2016.1188454

加藤晋, Review "Thomas Piketty, (2014) Capital in the Twenty-First Century. Translated by Arthur Goldhammer. Cambridge: Belknap Press" *Social Science Japan Journal*, 19 (1), 133-139. 査読無. DOI: <https://doi.org/10.1093/ssjj/jyw017>

[学会発表](計 5件)

Susumu Cato (加藤晋), Unanimity, anonymity, and infinite population, Society for the Advancement of Economic Theory, 2014年8月19~21日, 早稲田大学(東京・新宿区)

Susumu Cato (加藤晋), Stable social choice with infinite population, Society for Social Choice and Welfare, 2014年6月18~22日, ボストン(アメリカ)

Susumu Cato (加藤晋), *Stable Preference Aggregation with Infinite Population*,

Association of Southern European Economic Theorists, 2014年11月6~8日, エクス=アン=プロヴァンス(フランス)

Susumu Cato (加藤晋), Hybrid Invariance and Oligarchic Structure, Association for Public Economic Theory, 2015年7月2日~4日, ルクセンブルク(ルクセンブ)  
Susumu Cato (加藤晋), Collective Rationality and Arrow's Impossibility Theorem, 13th Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, 2016年6月28日~7月1日, ルンド(スウェーデン)

〔図書〕(計 2 件)

加藤晋, 『企業統治の法と経済』中林真幸・田中巨(編)第1章 2015, 総ページ数, 28頁, 有斐閣

Susumu Cato (加藤晋), Rationality and Operators, 2016, Springer, 総ページ数, 136頁.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

加藤 晋 (CATO, Susumu)  
東京大学・社会科学研究所・准教授  
研究者番号: 30553101

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号:

### (4) 研究協力者

( )